



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 M - システムサポート

上場取引所 東

コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 総務人事部長 (氏名) 森田 直幸

TEL 076-265-5151

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年6月期 | 9,970 | 12.5 | 402 | 45.1 | 368 | 44.8 | 218 | 2.1 |
| 29年6月期 | 8,865 | 9.3 | 277 | 37.6 | 254 | 40.7 | 214 | 40.0 |

(注) 包括利益 30年6月期 219百万円 (6.2%) 29年6月期 234百万円 (207.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年6月期 | 116.32 | | 48.4 | 9.4 | 4.0 |
| 29年6月期 | 120.53 | | 96.7 | 7.2 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年6月期 | 4,166 | 558 | 13.4 | 297.18 |
| 29年6月期 | 3,664 | 344 | 9.4 | 183.19 |

(参考) 自己資本 30年6月期 558百万円 29年6月期 344百万円

(注) 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年6月期 | 637 | 256 | 97 | 1,042 |
| 29年6月期 | 481 | 176 | 118 | 759 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年6月期 | | 0.00 | | 15.00 | 15.00 | 5 | 2.5 | 2.5 |
| 30年6月期 | | 0.00 | | 3.00 | 3.00 | 5 | 2.6 | 1.2 |
| 31年6月期(予想) | | 0.00 | | 3.00 | 3.00 | | 2.7 | |

(注) 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。平成30年6月期期末の配当金については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年 6月期の連結業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,256 | 12.3 | 167 | 15.8 | 152 | 18.2 | 100 | 18.9 | 41.97 |
| 通期 | 10,937 | 9.7 | 428 | 6.4 | 400 | 8.6 | 268 | 22.7 | 109.42 |

(注)平成31年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募増資(540,000株)及び第三者割当増資(97,500株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|-------------|--------|-------------|
| 30年6月期 | 1,880,000 株 | 29年6月期 | 1,880,000 株 |
| 期末自己株式数 | 株 | 29年6月期 | 株 |
| 期中平均株式数 | 1,880,000 株 | 29年6月期 | 1,776,440 株 |

(注)当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年8月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策等による貿易摩擦、中東・東アジア地域における地政学上のリスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、このような経済環境のもと、働き方改革への取り組み等企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、A I、I o T、F i n t e c h等の分野に注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。

特に流通・小売業におけるデジタルマーケティング強化に向けたE Cやビッグデータ分析関連、製造業における高度化されたシステムの維持運用における効率化に向けたI T投資等、特に各種クラウド型I Tサービスへの需要が堅調に推移しているものと考えております。

このような経済環境のもとで、当社グループにおきましては、小売業におけるシステム基盤のクラウド移行案件や物流業における基幹システム更新案件、人材サービス業におけるスマートフォンアプリ開発案件等を中心に受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は9,970百万円（前年同期比12.5%増）と堅調に推移いたしました。また、営業利益は402百万円（同45.1%増）、経常利益は368百万円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（同2.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(ソリューション事業)

小売業におけるシステム基盤のクラウド移行案件や物流業における基幹システム更新案件、人材サービス業におけるスマートフォンアプリ開発案件の受注等により、売上高は8,254百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,905百万円（同16.3%増）となりました。

(アウトソーシング事業)

A I関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、売上高は1,344百万円（同14.3%増）、セグメント利益は429百万円（同23.0%増）となりました。

(プロダクト事業)

住宅建築業向けの製品のカスタマイズ案件が減少し、売上高は326百万円（同0.7%減）、セグメント利益は142百万円（同3.1%減）となりました。

(その他事業)

北米で展開しているメディア関連の広告収入の減少等により、売上高は44百万円（同2.6%減）、セグメント利益は23百万円（同16.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて501百万円増加し、4,166百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて484百万円増加し、3,228百万円となりました。これは主に、現金及び預金が310百万円、仕掛品が60百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、繰延税金資産が34百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて17百万円増加し、937百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが70百万円、敷金が42百万円増加し、土地が27百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて287百万円増加し、3,608百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて361百万円増加し、2,842百万円となりました。これは主に、未払費用が128百万円、未払法人税等が102百万円、未払金が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて74百万円減少し、765百万円となりました。これは主に、長期借入金が47百万円、その他が33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて214百万円増加し、558百万円となりました。これは主に、利益剰余金が213百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、当連結会計年度末には1,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は637百万円（前年同期比32.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が340百万円、減価償却費が184百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は256百万円（同45.2%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が94百万円、有形固定資産の取得による支出が64百万円、敷金及び保証金の差入による支出が59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は97百万円（同17.0%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が64百万円、長期借入金の返済（純額）が37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東・東アジア地域における地政学上のリスクをはじめとして、海外の不安定な政治動向等による経済の減速懸念がありますが、情報サービス業界におきましては、クラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長率で推移していくものと見込んでおります。特に、「働き方改革」の実現や人手不足解消に向けたIT活用意識の高まり等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT、Fintech、ビッグデータ、AI等の技術要素が注目されています。ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化への期待が高まり、ITシステムへの投資が続く一方で、対応する技術者が不足しており、人材確保と育成が最重要事項の一つとなっています。

当社グループにおいては、特にクラウド分野・AI・パッケージソリューションサービス等の注力領域に対するビジネス基盤の強化を継続的に行ってまいります。

これらをふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高10,937百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益428百万円（同6.4%増）、経常利益400百万円（同8.6%増）、親会社に帰属する当期純利益268百万円（同22.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,125,139 | 1,436,137 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,306,088 | 1,348,754 |
| 商品及び製品 | 17,149 | 31,192 |
| 仕掛品 | 108,034 | 168,302 |
| 貯蔵品 | 2,736 | 2,422 |
| 繰延税金資産 | 90,706 | 125,342 |
| その他 | 95,760 | 117,242 |
| 貸倒引当金 | △700 | △457 |
| 流動資産合計 | 2,744,913 | 3,228,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 178,155 | 190,324 |
| 減価償却累計額 | △107,310 | △112,892 |
| 建物及び構築物（純額） | 70,845 | 77,431 |
| 車両運搬具 | 5,284 | 5,284 |
| 減価償却累計額 | △4,432 | △4,798 |
| 車両運搬具（純額） | 851 | 485 |
| 工具、器具及び備品 | 131,962 | 157,278 |
| 減価償却累計額 | △90,867 | △108,092 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 41,095 | 49,186 |
| 土地 | 95,000 | 67,960 |
| リース資産 | 262,456 | 247,871 |
| 減価償却累計額 | △155,002 | △165,204 |
| リース資産（純額） | 107,453 | 82,666 |
| 有形固定資産合計 | 315,246 | 277,730 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 174,982 | 245,042 |
| のれん | 20,030 | 15,956 |
| リース資産 | 33,983 | 21,865 |
| その他 | 59,450 | 2,253 |
| 無形固定資産合計 | 288,447 | 285,118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 183,037 | 225,739 |
| 繰延税金資産 | 78,718 | 78,686 |
| その他 | 54,617 | 70,521 |
| 投資その他の資産合計 | 316,373 | 374,947 |
| 固定資産合計 | 920,067 | 937,796 |
| 資産合計 | 3,664,981 | 4,166,732 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 405,145 | 422,452 |
| 短期借入金 | 980,000 | 990,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 129,479 | 139,249 |
| リース債務 | 63,915 | 50,322 |
| 未払金 | 146,626 | 217,224 |
| 未払費用 | 392,038 | 520,934 |
| 未払法人税等 | 41,189 | 144,176 |
| 賞与引当金 | 4,886 | 6,570 |
| 受注損失引当金 | 2,470 | 11,783 |
| 品質保証引当金 | 16,707 | 17,628 |
| その他 | 298,163 | 321,934 |
| 流動負債合計 | 2,480,622 | 2,842,275 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 417,246 | 370,093 |
| リース債務 | 83,391 | 60,211 |
| 役員退職慰労引当金 | 139,340 | 154,743 |
| 退職給付に係る負債 | 154,214 | 168,842 |
| その他 | 45,774 | 11,867 |
| 固定負債合計 | 839,965 | 765,759 |
| 負債合計 | 3,320,588 | 3,608,035 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 203,897 | 203,897 |
| 資本剰余金 | 8,347 | 8,347 |
| 利益剰余金 | 184,055 | 397,098 |
| 株主資本合計 | 396,300 | 609,343 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,047 | △1,859 |
| 為替換算調整勘定 | △3,194 | △3,569 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △47,665 | △45,217 |
| その他の包括利益累計額合計 | △51,907 | △50,646 |
| 純資産合計 | 344,392 | 558,697 |
| 負債純資産合計 | 3,664,981 | 4,166,732 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,865,362 | 9,970,304 |
| 売上原価 | 6,731,805 | 7,494,070 |
| 売上総利益 | 2,133,557 | 2,476,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,855,927 | 2,073,504 |
| 営業利益 | 277,629 | 402,729 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,161 | 128 |
| 受取手数料 | — | 2,062 |
| 助成金収入 | 1,909 | 1,593 |
| 保険解約返戻金 | 12,983 | 12 |
| 保険配当金 | — | 1,220 |
| その他 | 2,976 | 2,012 |
| 営業外収益合計 | 19,031 | 7,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,061 | 27,157 |
| 為替差損 | 7,781 | 9,365 |
| 株式公開費用 | — | 3,850 |
| その他 | 25 | 547 |
| 営業外費用合計 | 41,867 | 40,920 |
| 経常利益 | 254,793 | 368,839 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 41 |
| 特別利益合計 | — | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,219 | 1,181 |
| 減損損失 | — | 27,040 |
| 特別損失合計 | 14,219 | 28,221 |
| 税金等調整前当期純利益 | 240,574 | 340,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,588 | 157,597 |
| 法人税等調整額 | △30,132 | △35,621 |
| 法人税等合計 | 26,455 | 121,976 |
| 当期純利益 | 214,118 | 218,683 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 214,118 | 218,683 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 214,118 | 218,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,621 | △812 |
| 為替換算調整勘定 | 3,586 | △375 |
| 退職給付に係る調整額 | 15,163 | 2,448 |
| その他の包括利益合計 | 20,371 | 1,260 |
| 包括利益 | 234,489 | 219,944 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 234,489 | 219,944 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|-------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 |
| 当期首残高 | 195,550 | — | △24,738 | 170,811 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 8,347 | 8,347 | | 16,695 |
| 剰余金の配当 | | | △5,325 | △5,325 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 214,118 | 214,118 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | 8,347 | 8,347 | 208,793 | 225,488 |
| 当期末残高 | 203,897 | 8,347 | 184,055 | 396,300 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | |
| 当期首残高 | △2,668 | △6,781 | △62,829 | △72,278 | 98,533 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 16,695 |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,325 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 214,118 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 1,621 | 3,586 | 15,163 | 20,371 | 20,371 |
| 当期変動額合計 | 1,621 | 3,586 | 15,163 | 20,371 | 245,859 |
| 当期末残高 | △1,047 | △3,194 | △47,665 | △51,907 | 344,392 |

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|-------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 |
| 当期首残高 | 203,897 | 8,347 | 184,055 | 396,300 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,640 | △5,640 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 218,683 | 218,683 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 213,043 | 213,043 |
| 当期末残高 | 203,897 | 8,347 | 397,098 | 609,343 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額 合計 | |
| 当期首残高 | △1,047 | △3,194 | △47,665 | △51,907 | 344,392 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △5,640 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 218,683 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △812 | △375 | 2,448 | 1,260 | 1,260 |
| 当期変動額合計 | △812 | △375 | 2,448 | 1,260 | 214,304 |
| 当期末残高 | △1,859 | △3,569 | △45,217 | △50,646 | 558,697 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 240,574 | 340,660 |
| 減価償却費 | 166,181 | 184,474 |
| のれん償却額 | 5,101 | 4,074 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △23,708 | △242 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 11,276 | 15,403 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 9,643 | 18,094 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,559 | 1,684 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △17,729 | 9,312 |
| 品質保証引当金の増減額 (△は減少) | 8,256 | 921 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,281 | △249 |
| 支払利息 | 34,061 | 27,157 |
| 減損損失 | — | 27,040 |
| 固定資産除却損 | 14,219 | 1,181 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △75,067 | △42,840 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 192,195 | △73,997 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 26,976 | 17,318 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 5,276 | 128,947 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △3,078 | 62,941 |
| その他 | 9,083 | △1,889 |
| 小計 | 603,539 | 719,991 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,281 | 249 |
| 利息の支払額 | △33,648 | △26,638 |
| 法人税等の支払額 | △89,358 | △58,689 |
| 法人税等の還付額 | — | 2,848 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 481,813 | 637,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △169,820 | △141,619 |
| 定期預金の払戻による収入 | 134,409 | 107,200 |
| 保険積立金の積立による支出 | △14,380 | △11,159 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 38,584 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,952 | △64,912 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 296 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △89,434 | △94,923 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △48,982 | △59,170 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 538 | 14,572 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △6,500 |
| 出資金の払込による支出 | — | △10 |
| 事業譲受による支出 | △20,370 | — |
| その他 | 0 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △176,409 | △256,227 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △180,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △170,697 | △187,383 |
| リース債務の返済による支出 | △78,758 | △64,976 |
| 配当金の支払額 | △5,325 | △5,640 |
| 株式の発行による収入 | 16,695 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △118,085 | △97,999 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,439 | △655 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 189,758 | 282,878 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 569,565 | 759,323 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 759,323 | 1,042,201 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」444,790千円は、「未払金」146,626千円、「その他」298,163千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 事業内容 |
|------------|---|
| ソリューション事業 | システムに関するコンサルティング・設計・開発およびデータベースやネットワーク等のインフラ構築、並びにクラウドサービスの利用・導入支援サービス |
| アウトソーシング事業 | ホスティングおよびハウジング等のデータセンターサービスおよびソリューションサービス提供後のシステムに関するユーザー企業への教育、ヘルプデスクの運用・保守、データエントリー（入力）サービス |
| プロダクト事業 | 当社グループによる製品（パッケージソフト）の開発および販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ開発サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | ソリューション | アウトソーシング | プロダクト | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,315,075 | 1,176,427 | 328,474 | 8,819,977 | 45,385 | 8,865,362 | — | 8,865,362 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 41,234 | 18,884 | 60,118 | 22,301 | 82,419 | △82,419 | — |
| 計 | 7,315,075 | 1,217,662 | 347,358 | 8,880,096 | 67,686 | 8,947,782 | △82,419 | 8,865,362 |
| セグメント利益 | 1,638,455 | 348,932 | 147,076 | 2,134,465 | 28,193 | 2,162,658 | △29,100 | 2,133,557 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。
4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | ソリューション | アウトソーシング | プロダクト | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 8,254,992 | 1,344,883 | 326,215 | 9,926,092 | 44,212 | 9,970,304 | — | 9,970,304 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,059 | 47,480 | 3,013 | 51,553 | 22,255 | 73,808 | △73,808 | — |
| 計 | 8,256,051 | 1,392,364 | 329,228 | 9,977,645 | 66,468 | 10,044,113 | △73,808 | 9,970,304 |
| セグメント利益 | 1,905,247 | 429,126 | 142,444 | 2,476,817 | 23,449 | 2,500,267 | △24,033 | 2,476,234 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。
4. アウトソーシング事業に係るのれん(15,956千円)を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメントのセグメント利益の合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,134,465 | 2,476,817 |
| その他 | 28,193 | 23,449 |
| 合計 | 2,162,658 | 2,500,267 |
| 調整額 | △29,100 | △24,033 |
| 連結財務諸表の売上総利益 | 2,133,557 | 2,476,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,855,927 | 2,073,504 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 277,629 | 402,729 |

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

全社資産（アウトソーシングセンター）27,040千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

| | ソリューション | アウトソーシング | プロダクト | 計 | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|----------|-------|--------|-----|--------|-----|-----------|
| 当期償却費 | — | 5,101 | — | 5,101 | — | 5,101 | — | 5,101 |
| 当期末残高 | — | 20,030 | — | 20,030 | — | 20,030 | — | 20,030 |

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

| | ソリューション | アウトソーシング | プロダクト | 計 | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|----------|-------|--------|-----|--------|-----|-----------|
| 当期償却費 | — | 4,074 | — | 4,074 | — | 4,074 | — | 4,074 |
| 当期末残高 | — | 15,956 | — | 15,956 | — | 15,956 | — | 15,956 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日） | 当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 183.19円 | 297.18円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 120.53円 | 116.32円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日） | 当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日） |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 214,118 | 218,683 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 214,118 | 218,683 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 1,776,440 | 1,880,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類（新株予約権の数17,300個） | 新株予約権1種類（新株予約権の数17,300個） |

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成30年8月2日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年8月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は638,597千円、発行済株式総数は2,420,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 540,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,750円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,610円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,402.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年7月13日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 805円
- ⑦ 発行価額の総額： 757,350千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 434,700千円
- ⑨ 払込金額の総額： 869,400千円
- ⑩ 払込期日：平成30年8月1日
- ⑪ 資金の使途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年6月29日及び平成30年7月13日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を下記のとおり決議しております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 97,500株（上限）
- ② 払込金額：1株につき 1,402.5円
- ③ 払込金額の総額： 156,975千円（上限）
- ④ 申込予定期日：平成30年8月30日
- ⑤ 払込予定期日：平成30年9月4日
- ⑥ 資金の使途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金